

地域課題① 将来を見据えた持続可能な組織づくり

★具体的取組の例

- 事業（地域活動）の棚卸し、事業内容の見直し
- 役員の負担軽減に向けた組織体制・役員構成の見直しや運営マニュアルの作成
- 後継者や次代のリーダーの育成を意識した組織運営
- 女性の力やこれまでの経験を活かし、活躍の場を拡大
- 女性や現役世代が参加しやすい環境づくり
- （役員を輪番制としている場合）新しい課題や事業にも対応できる組織内の連携
- 会費のあり方の検討
- SNSの活用など新しい生活様式の導入
- 単位自治組織の連携・統合等の検討

選択肢	回答数	割合
取り組んだ	69	44%
取り組まなかった	84	54%
無回答	3	2%

具体的取組とその効果など

- ・役員を輪番制にしており、計画どおり進捗している。役員会は定期的を開催しており、地域の課題解決や組織体制についての意見交換を行った。次期役員のなり手がいないことや地域イベントを行っても、参加者が少ない等の課題が多く出た。
- ・毎月1回定期的に町内会役員の運営委員会を開催し、各部の役割分担の明確化を進め、活動の活性化を図った。
- ・役員の改選を期に、役員の若返りを図り執行部体制を整えた。
- ・コロナ前まで行っていた行事をR2年度から中止・縮小したことによる影響を検証し、中止・縮小したままで良いと判断できたものは、R5年度以降も継続することにした。
- ・夏祭り担当が若手となり、コロナ禍後のあり方を検討している。町民による露店からキッチンカーの導入、子ども謡くねりの簡略化、青空ショーの廃止など、負担を少なくしながらも参加しやすいものにしていくとしている。
- ・町内会役員の任期を有期に規約改定し、長期安定な役員組織より出入りを容易にすることで新規のメンバーが参加しやすいよう間口を広げた。女性の登用を活発にするため、役員推薦委員会メンバーに町内団体からの委員に女性の推薦を求め、その結果新役員の女性比率が向上した。
- ・町内会役員や各専門部員間の情報伝達にLINEを活用。全員での利用にはならないが、できるところで施行した。LINEと電話と紙の使い分けで時間差が生じている。
- ・コロナ禍を契機に実施事業の見直しを図った。しかし、町内会活動の減退と受けとられないか心配な面もある。
- ・役員構成は従来と同じだが、各部に若手を登用、新しい企画が発案された。
- ・隣組長への情報伝達に「らくらく連絡網」を実験的に使用した（会合案内、防災訓練）。
- ・役員の負担軽減の為、役員の運営マニュアル（各事業の明細書）の作成
- ・5年度から若妻会と婦人会を統合し、女性部を発足し体制の強化を図った。
- ・会費のあり方について検討し、変更した（減額、複数あった会費の統一など）。
- ・公民館役員も加えた定例自治会役員会を毎月開催し、次世代のリーダーの育成を意識した組織運営を行った。
- ・戸数・人員減少に伴い、自治会、公民館組織の統合を見据えた組織の見直しを検討開始
- ・公民館改修実行委員会を設立し、全戸アンケートを実施するなどして、今後の公民館建屋の使い方について将来を見据えて検討した。組織の担い手探しと活動内容の見直しを行った。
- ・地域の活性化を図る為、転居してきた世帯との交流会を開催した。

- ・子供PTAとか高齢者組織などの会議に役員が出席し、意見交換を行った。

地域課題② 活動の担い手となる人材の確保と育成

★具体的取組の例

- 若者が参加しやすい環境づくり
- 子どもから高齢者まで参加できる交流型事業の実施
- 子ども会や中高生、大学生、若い世代等が企画運営する事業の実施
- 単発的なスタッフ参加から、企画運営など継続的な参加につながるような、一過性に終わらない関わり方の検討
- 人材育成研修事業への参加
- 得意分野を活かした役割分担により、自分が必要とされている喜びや達成感を感じる仕掛けづくり

選択肢	回答数	割合
取り組んだ	66	42%
取り組まなかった	86	55%
無回答	4	3%

具体的取組とその効果など

- ・役員の高齢化が課題であり、一度役員に就くと十数年にわたって役員に就いているのが実態であり、若い方に声掛けをしているものの就業時間が多様化しており難しい。
- ・町内会の資源回収事業の1回は子供育成会が担当し、町内会活動へ理解と関心を持つ機会としている。
- ・町内会行事である夏祭りについては青年体育部（30～50代）が企画・実施している。
- ・ブロック毎の組長会を実施し、役員候補者などの情報を得ている。
- ・役員に町子ども会保護者会から小学生保護者1名と中学生保護者1名の2名が毎年選任され町内会活動を実施している。将来町内会役員として世代交代に繋がるようにしている。
- ・令和5年度世代間交流集会を計画・検討
- ・青少年育成部の役員を町の理事に取り込むよう、積極的に働きかけた。少数ではあるが理事として積極的に活動している。
- ・夏まつりで使用する「土俵の修復」作業に若手の夏まつり実行委員会メンバーを、又、くすんだ消火栓等設備の塗装作業に消防団員の協力を仰ぐなどして、地域づくりに若手の参加を促した。
- ・町子供会の会長（小・中）には町内会の役員になって頂く仕組みになっている事から、そのまま役員に留まってもらえる方がほとんどで、その面ではかろうじて確保できた。若手役員と他の役員とのチームワークも順調に維持できていると思う。
- ・事業の企画運営に関して、従来の役員主導から、単体の事業に携われやすいように実行委員会やサポーター的な位置づけにしてソフトタッチにする試みを取り入れ始めた。例）夏まつり実行委員会
- ・子供会役員との話し合いを通し、若い世代の考え方を理解するようにした。
- ・若い人材から、総会時に議長や書記などを担当して経験を積んでいただいた。
- ・町内会で活動する各団体へ、経済支援措置や活動への町内会役員参加などを行った。団体リーダーが将来の町内活動を担う人材となることを期待している。
- ・子供育成会会長、公民館館長を加えた自治会予算会議を設け、コロナ禍後の活動や予算について話し合った。
- ・役員の人材は、子供育成会、公民館役員を経験して自治会役員になる流れが定着している。
- ・自治振興会の活動に積極的に参画し、各事業部へ適材適所に人員協力を行っている。
- ・子供会が解散し、資源ゴミの回収を青年部が引き継ぎ、地域にいる人を巻き込み徐々に地域の活動にも参加してもらう様に仕向けている。

- ・町内理事会に若い住人を呼んで、今後の活動の内容などの意見交換を実施した。
- ・役員のなり手がいないことから、役員選出検討委員会を設立し、全戸アンケートを実施するなどして、一年間かけて、今後の活動の担い手、働きながらできる自治会活動内容などを検討した。
- ・町内会役員になる人材の確保が難航している。役員会で検討しお願いに回るが、なり手がいない。他町内の状況について共有したい。
- ・近年、定年退職後も再就職する人が多くなり、自治会活動への参加をお願いしても断られる事が多くなっている。自治会活動は、自分の住む地域の課題に取り組んで頂くことであり、経済活動と両輪に近いものでないか。しかし、現状では、既存の役員との重複で乗り切っている。
- ・住民会役員は高齢者が多い為、公民館主事 30 代も住民会役員と一緒に行事運営に関わるようにした。若い世代の情報を聞くことで、次の人材確保につながる。

その他

- ・若い人が先細りの小さな町内会なので、青年部も新たに組織したが、年々人数が減少し出席率も急落し今や青年部まで壊滅状態。その後世代も人口減少で組織化が出来ない。

地域課題③ 情報発信と会員確保

★具体的取組の例

- 住民自治組織の存在意義や役割、活動等を広報紙のほか、ホームページやSNSを併用して発信
- 転居者や未加入者、アパート家主などへの加入勧誘

選択肢	回答数	割合
取り組んだ	66	42%
取り組まなかった	84	54%
無回答	6	4%

具体的取組とその効果など

- ・「事業経過報告」を作成して隣組回覧し、町内会の活動を会員に周知した。
- ・転入者への入会案内、新規事業者への賛助会員加入の働きかけを行った。
- ・転居者には町内会長が訪問し会員として加入勧誘を実践し効果を上げている（入会案内時、町内会会則・住民名簿用紙・個人情報取扱規程等を持参し説明している。）。
- ・回覧板を有効に活用し、適切な時期に適切な情報を町内会員に届けた。
- ・町内会だよりを発行し情報発信している（発行頻度は、組織によって年4～12回。）。
- ・町内会だよりにホームページのQRコードを掲載し、アクセスしやすくした。
- ・会員確保は現在問題ではないが、町内への転入者があった際の情報を役員や組長に依頼している。
- ・町内会の事業参加の可否についてはメールが定着しつつあり、情報が入手しやすくなった。
- ・すべての会議について議事録を作成し、参加者に配布し共有化することから始めている。
- ・毎月発行の町内会報で、町内会活動、学校生活等での子供達のがんばり、町内各団体の活動の紹介など身近な情報を発信している。
- ・行事の案内を、隣組回覧を主にしていたが、「若い方たちが見ないうちに回してしまい情報が伝わらない」、「手元に残る情報がない」、「回覧の枚数を減らす」などを考慮し、毎月15日付けで翌月のイベントなどの情報を1枚にして全戸配布しているが、賛否両論あり。
- ・町内会の役員会等の議事録を回覧か全世帯配布を継続している。定期に毎月発行する広報等は逆に負担になるのでやっていない。
- ・高齢化や独居が今後も進むと思われる中、気軽に声かけや対応ができるような雰囲気づくりを心が

けている。また、会員の小さな意見でも自治会の課題として取り上げ、問題解決に取り組んでいる。

- ・生活インフラ情報や地域情報、そして教育情報など、地域住民に知ってもらいたい情報はなるべく情報誌として全戸配布に努めている。
- ・隣組長会を開催し、各組の状況や要望、情報を寄せていただき、課題や問題点の解消につなげることができた。
- ・住民会のイベントの連絡紙を見易いように工夫した。従来は、文字だけだった為、他の用紙に紛れ込むことで、連絡紙が届いていないとの話が有ったが、文字、図に色を付ける事で、届いた時点で確認出来ていると多く聞かれた。

その他

- ・町内会だよりを発行しているが、負担軽減のため、発行回数を減らした（3年度4回→4年度2回）。
- ・町内会費が高いから払うのを休むという人が出てきた。地区の平均から見ても決して高くはないので、町内会としては困っている。

地域課題④ 地域課題の解決に向けた取組の実施

★具体的取組の例

- 課題の把握と共有のための、気軽に話し合える雰囲気や場づくり
- 有償ボランティアの検討など、課題解決に取り組むための新しい事業等の検討
- 関係組織・団体との連携や広域コミュニティ組織との役割分担など課題解決に取り組むための仕組みづくり

選択肢	回答数	割合
取り組んだ	65	42%
取り組まなかった	84	54%
無回答	7	4%

具体的取組とその効果など

- ・ゴミ分別の啓蒙をするため、ゴミ出しの実態調査を年2回各3週間行い、結果の報告と違反ゴミ持ち帰りの啓蒙文書を回覧した。
- ・学区自治振興会と連携し、高齢単身世帯の冬季除雪ボランティア活動を4回実施した。
- ・1人暮らしの高齢者宅、町内の消火栓、ゴミステーションの除雪を町民で役割分担して行った。
- ・ゴミの出し方について毎月町内会だよりにて発信し協力を依頼した。
- ・高齢者世帯が増える中、若い世帯の転入者もあり、隣組を単位に相互のコミュニティ作りと助け合いを深める取組を行った。
- ・おかげさま券…一つの隣組（35世帯）で、高齢者世帯の除雪や軽作業（ゴミ出し、買い物、電球交換、家具移動など）を支援する取り組み。当初無料で実施したが、現在は有料。100円券10枚を発行。令和4年度の実績は、除雪が少なかったこと、購入していた高齢者世帯の減少もあって100円券で2,000円。収入は隣組で行事があるときに支出、運営の主担当は隣組の防災担当者が担う。
- ・まちづくり座談会…まちづくり等いろいろな活動にかかわる方をゲストに迎えて話を聞く会。令和4年度は3回実施。社会福祉協議会の学区担当による空き家の利活用、災害時の隣組の避難困難者への対応のほか、他地域の民生委員による講演では高齢者の見守りについて話し合われた。
- ・ラジオ体操を始めて14年目。5月から10月まで公園で実施。近隣の町内からの参加者も含め1日30人を超える。挨拶や会話があり繋がりもできて心も体も元気に体操を楽しみ、参加者の中での安否の確認等の行動も見られる。またラジオ体操愛好会が主導して、使用する公園の清掃活動も行っている。
- ・週1回の町公民館での「百歳体操」に高齢者15人ほどが楽しみに通っている。「階段の上り下りが楽に」、「転倒しにくくなる」などの効果が期待される。コロナウイルス感染の状況を見ながらの開催、延べ400人を超える参加となった。

- ・隣組長と役員の合同会議を3回開き、少人数での自由討論を行った（ワークショップ形式）。
- ・高齢者組織との話し合いで地域課題を明らかにした。
- ・63年間続いた冬季レクリエーション大会について、高校生以上を対象に存続についてアンケート調査した結果、廃止の選択が過半を占め廃止となった。この結果、冬期間の役員負担の軽減に至った。反面、地域交流の場が一つなくなった。
- ・高齢世帯の玄関から道路までの除雪を隣居住人と住民会役員にて手伝い、ゴミ出し困難の時は声をかけていただき手伝いするようにしている。
- ・子供会主体の資源ゴミの回収を、子供が少ないため住民会役員にも協力頂き、春と秋の2回実施。
- ・祭事の内容について、将来の人員削減（特に若者）対応での有り方・進め方の見直しに着手
- ・多くの住民が参加するよう福祉座談会と芋煮会を同時に開催し住民の情報交換と地域課題の把握に努めた。
- ・定期的に組長会議を開催し、当面の地域課題の聞き取りを行った（外灯設置要望、役員の選任方法の見直しなどの意見が出され、継続課題とした）。
- ・耕作放棄地が増え始めイノシシが住み着いて荒らしているのを、地域資源保全活動前の勉強会を開催した。

地域課題⑤ 災害に備えたコミュニティづくり

★具体的取組の例

- 会員情報の把握と顔の見える隣組の関係性の構築
- 災害時に、声掛けや安否確認、避難誘導を行うことができる体制づくり
- 市の災害時避難行動要支援者支援制度に基づき、名簿提供に同意した要支援者の個別避難計画を作成
- 空き家情報の把握と市への情報提供

選択肢	回答数	割合
取り組んだ	86	55%
取り組まなかった	67	43%
無回答	3	2%

具体的取組とその効果など

- ・市の災害時避難行動要支援者制度に基づき、各名簿提供に同意した要支援者の個別避難計画を策定した。
- ・自主防災計画書に基づき防災備品の充実を町内会予算に防災費として計上し、少しずつ整備している。今年度は発電機1台（ガソリン使用）を購入し自家発電供給体制を強化した。
- ・避難時に支援が必要な住民をサポートするサポート隊を結成した。地域内福祉施設と合同避難訓練を実施。
- ・町内会に自主防災計画が無かったので作成を開始した。令和5年9月の防災訓練までは完成させ、20ページ位になりそうだが、全戸配布する予定
- ・災害発生時に使用する”SOS”の掛札を全戸に配布し、災害発生時に避難する時は、玄関若しくは見え易い場所に掲示する様に指導し、災害発生を想定した訓練を行った。実際に掲示した家庭は30.1%に過ぎなかった。
- ・地区防災計画を策定し、防災訓練時に内容を説明し周知した。また、町内会独自で一次避難所の契約を福祉施設と提携した。
- ・避難訓練をコミセンで実施。災害時の避難について、避難者カード方式の受付や避難者を加えた設営、隣組での安否確認のグループ討議、2種類の段ボールベッド組み立てを実習した。
- ・コロナウィルス感染を考慮し、公民館で、隣組長、隣組防災担当、自主防災隊員に限定して、市の

防災アドバイザーを招き「出前講座」開催、避難所開設状況や開設までの流れ、運営について講演いただき、簡易ベッドの設置を実習した。

- ・町内会家族票（世帯台帳）を提出してもらうとともに適宜更新した。非常時には大変役立っている。
- ・学区コミセンの避難所開設運営訓練に防災部員を積極的に派遣した。
- ・町内会防災安全部を中心に、防災組織を見直し、会員全員が災害に備えられるような体制作りを行っている。
- ・鶴岡市自主防災組織指導者講習会及び山形県自主防災組織リーダー研修会を町内会員が受講した。
- ・住民会自主防災会の組織図を作成し全戸に配布
- ・不定期に住民会正・副会長で住民会内を見回りして危険箇所等の状況確認や道路の補修等を行っている。
- ・住民会役員にて災害時の動きを話し合った。令和 5 年度自主防災の災害行動要領を作成（平成 26 年度のもの廃止）。
- ・市の防災安全課職員を講師に、土砂災害に関する防災教育の出前講座を開催し、土砂災害に対する防災意識の醸成と危険箇所の周知を行った。
- ・地区社会福祉協議会と町内の防災台帳を作成し災害時に手助けの必要な世帯を決めた。これに従い町内の応援体制を考える。
- ・地域座談会を開催し、市職員を講師に迎え災害時避難行動要支援制度を勉強した。住民の中には要支援を希望する者や積極的に支援を希望する者もあった。
- ・町内に自主防災組織を設けてあり、年 1 回防災訓練（座学等含む）を行っている（3 年間は開催できていない）。

その他、今後取り組みたいこと等

- ・組織作りが困難。人数の確保が出来ない。
- ・役員会の中で町内で危険と思われる事柄や普段気になっている事柄が話題に上がるようにはなってきたが、高齢者世帯のケアなどの情報出しが専門部内や民生児童委員の役割の範囲にとどまり、町内会事としてのレベルに上がっていないと感じている。
- ・コロナで避難訓練はできなかった。高齢者が多いので誰がどの方の支援を行うのかバディを決めている。来年度は、各家庭の玄関先まで避難をしてもらい安否確認をするといった訓練を行ってみたい。

地域課題⑥ 「ここで暮らしたい」と思えるような郷土愛を育む環境づくり

★具体的取組の例

- 子どもの頃から地域の自然や歴史、文化、伝統、産業等への理解を促すような機会づくり
- 開催日や運営形態等を工夫し、若い人材の確保や大勢が参加しやすい仕掛けづくり
- 子どもから高齢者まで世代を超えたつながりの創出

選択肢	回答数	割合
取り組んだ	41	26%
取り組まなかった	109	70%
無回答	6	4%

具体的取組とその効果など

- ・毎年開催している「地藏尊祭」の際に、町内会の名前の由来となった地藏尊の民話を要約したチラシを配布し、歴史を将来に引き継ぐ取り組みを行った。
- ・小学生が、神社への秋例祭で、十数年前まで行っていた謡の衣装を着用し、地域の伝統に触れるこ

とができた。

- ・福祉施設の敷地に町と共同の菜園を作り、収穫した野菜を利用者の昼食に活用した。
- ・隣組を月毎に分担して、毎月1回、公園の清掃活動を行い環境美化整備を図っている。
- ・子供達に故郷の思い出をとの思い出から、「みかぐら」を、小学校5年生から高校3年生まで、夏休み朝6時から8時まで1週間通して練習している。今年度は大学生3名も駆けつけ後輩の指導に当たった。夏祭りの発表も全学年に加え大学生も踊り大盛況でした。冬祭りでは子供達も一緒に臼と杵で餅つきをして美味しく頂いた。夏と冬、中学生の奉仕活動もある。
- ・多面的機能支払交付金活動をベースとした活動により、集落全員による花々の植栽やゴミ拾い、除草作業等の環境整備を行った。
- ・伝統行事（神社・祭り）の継続に向け、住民が参加協力出来る様に簡素化を図った。
- ・3か所のゴミ収集所にフラワーポットを置き美化活動を行った。また、河川や道路わきの草刈りなどを行った。
- ・地域の歴史や伝統文化に理解を深める活動への協力（小学校の地域めぐり学習への対応協力）

その他、今後取り組みたいこと等

- ・コロナ禍による制限から、一番取り組みたかった共助のための隣組内の親睦の輪づくりを実行に移すことができなかった。
- ・今後、一人暮らしの高齢者に定期的に訪問し困りごと相談に乗っていく。
- ・少子高齢化社会の中、イベントへの参加も高齢者が多くなっているため、若い世代も一緒に楽しめる体制作りやイベント内容の見直しを提案して行きたい。

その他／ 地域で課題になっていることなど

- ・R4年度は会員の移転等で会員数が減少し、今後増える見込もなく、隣接の町内会との合併なども検討が必要かもしれない。
- ・役員の担い手不足。役職の兼務が増えて、一部役員の負担が増加
- ・コロナにより懇親会や行事がなくなり、役員同士・役員と町民のコミュニティ力が弱くなってきた。
- ・高齢者が増え民生委員が一人では大変そうである（担い手がなく困っている）。
- ・夏祭りの売店を隣組単位で担当していただいていたが、負担が大きいということで、新たな方法を考えなければならない。
- ・少子高齢化及び過疎化により町内住民の減少が著しく、町内会運営も困難な状況となっている。今後、10年先20年先には限界集落となる事も十分予想され、一町内会だけではこの状況を好転させること難しく、行政による何らかの対応を切に願う。
- ・少子高齢化が進み、5年後、10年後の住民会のありかたを次世代の人達と論議できていない。
- ・空き家・空き地が増えて、その相続者が他県在住などで放置家屋・放置空き地になって防犯上も困っている。
- ・子供がいる世帯が少なく、地域活動の入り口である子供会活動が休止状態であり、さらに勤労世代の価値観の変化、地域への帰属意識の低下により地域活動に消極的になっている。このため、役員のなり手、地域活動の主体が高齢者になり、町内会活動の活性化につながる発想や企画が生まれにくい環境になっている。
- ・高齢化が進み、輪番的に行ってきた組長を担えない状況が多くなっている。

その他／ 具体的に考えている事業や取組んでみたい事業など

- ・除雪ボランティアなど高齢者の生活支援体制づくりを推進したい。
- ・令和5年度に向けて世代間交流集会検討
- ・隣組の親睦交流と若手中堅世代との交流（小中学生のお子さんをお持ちの層）
- ・これからの町内会活動の重要活動の一つとして、隣組内でのコミュニティを更に深めて助け合い精神を強化するために隣組会議の推進に取り組む。
- ・特別な技能を持っている町民の方を先生としてワークショップを開く。
- ・地域文化財の探求
- ・交流事業の実施…町内6組、組毎に交流事業に参加した世帯には助成金を出し、大いに盛り上がりてもらう（高齢者福祉及び災害時は近隣住民が一番の手助けとなる。）。
- ・住民の高齢化に伴い、活動や事業のあり方に工夫が必要。気軽に参加できる集いの場的な行事を増やし、交流の場を確保したい

その他／ 地域コミュニティに関するご意見など

- ・20年前、30年前と比べて個々人で旅行も趣味もできる世の中になってきたので、「横のつながり」「助け合い」の必要性を考えない人が多いように思われる。
- ・住民主体の地域づくりの実現に向け、市はどういうことを提案・支援できると考えているのかの部分をアンケート解析の後に示して欲しい。
- ・まち活通信の発行回数を増やして市からの情報発信を密にしましょう。
- ・高齢者世帯が益々多くなって来て、今までの民生児童員制度（約300世帯に1人）では対応しきれない状態である。更に深刻な問題になるので（現状でも3人位は必要です）、早急に改善するよう取り組みを願う。
- ・各集落での住民会・公民館活動は、人口減少と少子高齢化と空き家の問題解決には、不可欠なものと考えられる。地区をひっばってまとめて頂く地域コミュニティからの市への情報提供と活性化活動に期待し、応援していきたい。
- ・少子高齢化の波は抗うことの困難な問題である。住民サービスの軸足を、そこに住み続ける方々が安心して暮らせる環境づくりに置いてほしい。
- ・地域振興課のまち活を利用しての地域内環境の改善を計画している。環境の保全などは少しずつでも協力しながら取り組めそうだが、昨年の防災訓練の実施を踏まえて防災関連の備えが十分でない印象を持った。市全体を見渡してのガイドラインを作成頂いて、支援策の提示や整備を促進していくような取り組みが、一層拡充されても良いのではと感じた。
- ・町内会に鶴岡市の様々な部署から案内、申請書などの書類が届く。種々の依頼をまとめた一覧を作成して頂きたい。市役所内の縦割りを改善して横の繋がりが出来たらと考える。
- ・行政の下請けでなく自治会としてやるべきことをスクラップ&ビルドする時期に来ていると思う。
- ・300戸を超える町内会においても役員のなり手不足の状況にある。行事や活動、広報を通して町内会活動への興味関心を高めようとするものの、運営側に立って推進しようとする意識を持っていたくのはなかなか難しい。運営組織改編の必要があるのではないかという思いはみんなが持っているものの、じっくりと話し合う機会がなかなか持てないでいる。

地域課題① 時代の変化に適応する運営や事業展開と持続可能な組織づくり

★具体的取組の例

- 事業の棚卸し、事業内容の見直し
- 学区・地区の現状に応じ、各種団体等との連携強化
- 事務局職員や地域活動の担い手が研修会へ参加し、地域活動を支え、つなぐコーディネーション力等のスキルの向上
- 地域を引っ張るリーダーや中核的グループなど多様な人材の発掘、集結及び育成
- 広報紙のほか、ホームページやSNSを併用した情報発信・情報収集の強化
- SNSの活用など新しい生活様式の導入

選択肢	回答数	割合
取り組んだ	19	90%
取り組まなかった	2	20%
無回答	0	0%

具体的取組とその効果など

- ・組織の専門部に小学校 PTA の会長、副会長が所属することとなり、コロナ禍でも各事業をほぼ行い、活動をともにすることができ地域とのつながりを深めることができた。PTA も主体的に動いており、このつながりを大事にしていきたい。
- ・若い世代で結成したグループで話し合われた様々な企画を実践する中で、地域の活性化に向けた意識やメンバー同士のまとまりもできてきている。楽しくをモットーに今後もさらに仲間を増やし、地域づくりに向け趣向を凝らした事業を応援していきたい。
- ・世代、立場を超えて地区について語り合うワークショップを行い、課題の解決に高校生からも参加していただき、第一歩としてフォトイベントを開催することとなった。
- ・Facebook、Twitter、Instagram でコミセン等で行った事業の様子を住民に発信した。毎月発行の「コミセンだより」にも QR コードを掲載し、災害発生時の情報提供にも活用しようと住民に登録を呼びかけているが、なかなか増えていない。
- ・各組織・団体の役員数の見直しを行い、業務量を考慮しながらスリム化に取り組んだ。
- ・コロナ禍における事業展開、特に、体育イベントのあり方について、アンケート調査や評議会での検討を重ね、地区住民が参加しやすい運営方法を模索した。
- ・事業の棚卸し、コロナ禍における事業内容の見直し
- ・運営委員と次世代グループリーダーとの意見交換の場を設け、連携強化を図った。
- ・自治会役員のほか福祉、防災、地域ビジョンなど各担当部門で LINE グループをつくり、連絡等のペーパーレス、迅速化と情報発信・共有を図った。
- ・若者の事業参加を目的にモルック、ボッチャ、e-sports 等の新しいスポーツ大会を企画した。今後に繋げる為に継続していきたい。
- ・持続可能な共助のための組織として、有償の除雪ボランティア隊を編成した。
- ・女性部会を設ける等、女性の声を反映しやすい環境づくりに力を入れている。

その他、今後取り組みたいこと等

- ・将来を見据えた会費の有り方について検討して行く。

地域課題② 「地域ビジョン」策定など地域課題解決に向けた取組の強化

★具体的取組の例

- 地域の現状と課題や魅力、価値を共有するワークショップの実施
- 有償ボランティアの検討など、課題解決に取り組むための新しい事業の検討
- 課題解決に取り組むための仕組みづくり（関係組織・団体との連携や組織体制の見直しなど）
- 地域共生社会の実現に向けた「地域支え合いプラン」の推進

選択肢	回答数	割合
取り組んだ	13	62%
取り組まなかった	8	38%
無回答	0	0%

具体的取組とその効果など

- ・高齢化に向けた対応について、福祉部を中心に、町内会および福祉協力員並びに民生児童委員との連携を図る協議の場を設けた。また、包括支援センターとの情報共有についても協議の場を設けた。
- ・高齢者世帯（一人暮らし、障がい者世帯も含む）の除雪支援として「お助け人」事業を立ち上げ、支援活動を行った。
- ・地域版おたがいさま見守りネットを見直し、普段の暮らしの“見守り”手引きシートを作成し全戸配布した。
- ・「日めくり防災カレンダー」を作成し、地区全世帯へ配布した。地区の写真を背景に、地区の言葉でいざというときの行動を意識づけさせている。
- ・高齢者の「買い物支援」「通院支援」を、どういう形・方法がいいのかを地域ビジョン推進チームにて検討に入った。
- ・地域ビジョンの完成報告会を開催し住民等への周知を図った。鶴岡地域まちづくり未来事業で SNS 教室や地域資源選定を行うとともに、環境美化活動やフリーマーケット等の実施計画づくりに取り組んだ。

その他、今後取り組みたいこと等

- ・策定した「地域ビジョン」を具体的に実践するには地域への啓発がまだ十分とはいえず、SDGs の到達目標を視点にした活動計画をつくり、単位組織が連携して持続可能な地域づくりを進めていくよう、令和 5 年度から具現化していく。
- ・地域カルテの作成と分析、意識の共有化に優先して取り組みたい。

地域課題③ コミュニティ防災のまちづくり

★具体的取組の例

- 被害情報の収集・伝達と避難所運営等を担う自主防災体制の確立
- 安全・安心、防災等共通課題をきっかけとした広域コミュニティ組織の連携

選択肢	回答数	割合
取り組んだ	19	90%
取り組まなかった	2	10%
無回答	0	0%

具体的取組とその効果など

- ・学区防災団本部要員対象の避難所開設訓練を実施し、各部毎に手順・課題の確認を行った。
- ・小学校体育館が地震の際の基本的な避難場所として指定されている町内会で避難所運営委員会を組織して避難所運営訓練（地域防災訓練）を実施した。6月に9町内会で説明会、7月から毎月打合せ会を行って進めた。訓練では、他町内会の参加者が避難者役となり各運営班の動きを見て回った。初めての住民主体の運営訓練だったが、今後に繋がるとても良い訓練となった。委員会を組織した町内会で、体育館で町内会合同訓練を計画する例も出ている。次年度は別の施設で避難所開設・運営訓練を実施したい。
- ・女性対象の防災研修会を初めて実施した。料理をする機会の多い女性にスポットをあて、油火災の消火法、アイラップを使った炊き出し法を実際に行いととても有意義であった。今後も実施していきたい。

たい。

- ・地区自主防災計画を更新した。防災資機材（ハンドメガホン、腕章、消火バケツ）を購入し、コミセン及び住民会に配備し、防災意識が向上した。
- ・自治会長会において、防災意識に関するアンケート調査を実施した。市防災安全課からのアドバイスのもと、出来るところから防災体制の整備を進めることとした。
- ・防災研修会の開催、各町内への防災アドバイザー制度の情報提供など、積極的に各町内会での防災組織編成を促した。
- ・年2回の「津波情報伝達訓練」を実施した。また、例年どおり、福祉員協力員や自治会役員の協力を得ながら「防災福祉マップ」の更新を行った。
- ・地区の自主防災協議会を中心に避難路点検や整備を行うとともに、避難路誘導看板を設置した。
- ・世帯別避難行動カルテの作成調査を行い、取りまとめを山形大学に依頼し、講師を招聘しカルテから考える津波避難について防災研修会を開催した。

その他、今後取り組みたいこと等

- ・発災時の各町内会とコミセンの連絡体制と、防災団本部要員の連絡体制について、アプリを活用した連絡網の構築を検討していく。

地域課題④ 単位自治組織の機能補完

★具体的取組の例

- 単位自治組織と広域コミュニティ組織の機能補完・役割分担等の検討
- 単位自治組織が行う諸事業へのサポート

選択肢	回答数	割合
取り組んだ	7	33%
取り組まなかった	14	67%
無回答	0	0%

具体的取組とその効果など

- ・二世帯住宅や新興住宅の会員が増えてきたこともあり、自治会費の区分の設定や消防団への交付金の水準、自治会収支構成等の情報共有を図り、自治会運営の参考としてもらった。
- ・高齢者見守り対策として、民生委員の協力のもと「困りごと・何でも相談カフェ」等を自治会単位で実施した。
- ・イベント等で、各町内会に参加者、協力者の割り当て人数を提示して事業を開催し、多くの方々とふれあい、地区のまとまりが出来た。

地域課題⑤ 地域資源を活かしたコミュニティビジネスの検討

★具体的取組の例

- コミュニティビジネスの取組に向けた検討
- 事業を通じて自分が必要とされている喜びや達成感・生きがいを感じる仕掛けづくり

選択肢	回答数	割合
取り組んだ	8	38%
取り組まなかった	13	62%
無回答	0	0%

具体的取組とその効果など

- ・地区の特産物の加工品づくり
- ・地域の歴史文化の掘り起こしと整備を行い、散策等の実施により活性化を図っていく。
- ・漁業の維持・発展と特産品開発などの新たな産業おこしに向けてプロジェクトチームを立ち上げたが、コロナ禍とメンバーの都合が合わず、全く進んでいない。
- ・市有施設を借用し、自治会活性化委員会（当広域コミュニティ組織も構成団体）が運営主体となり、釣堀やカフェ等の運営を行っており、交流人口の拡大や雇用確保につなげるとともに、その収益の一部から寄付を受けた。
- ・昨年に続き、地区の歴史をまち歩きで体験してもらうガイド活動を行った。

地域課題⑥ 「ここで暮らしたい」と思えるような郷土愛を育む環境づくり

★具体的取組の例

- 学校と地域が連携し、地域の自然や歴史、文化、伝統、産業等への理解を促すような機会づくり
- 放課後子ども教室等を活用した、子どもたちの郷土愛を育む地域教育活動の実践
- 地域と学校の連携・協働によるコミュニティスクールの導入と地域学校協働活動の推進
- 小学校が統廃合した地区における交流機会の創出

選択肢	回答数	割合
取り組んだ	16	76%
取り組まなかった	5	24%
無回答	0	0%

具体的取組とその効果など

- ・コミセンで対話する事業の多くが変更となったことから、広報誌において、町内会の日常活動の紹介やスポ少の活動など、地域の元気を伝える紙面を心掛けた。
- ・鶴岡地域まちづくり未来事業で製作・設置した学区の文化財説明板をもとに毎月コミセンニュースにシリーズで文化財紹介を行い、好評だった。また、製作した祭と文化財のリーフレットや地域の良さを紹介する冊子を随時配布し、住民に発信することができた。
- ・ウォークラリー大会をコースを変えて実施し、コマ図を頼りに親子でまわり、橋の由来や普段見ることの出来ない文化財にも触れ、学区の歴史・文化を再発見をすることができた。次年度もコースを変えて生涯学習部事業として実施する。
- ・広域コミュニティ組織が助成し小学校が企画運営するふるさと少年少女教室を毎年行っている。
- ・コミセンの事業で幼稚園児や小学校児童と高齢者が交流する機会を設け、子どもが地域の大人との関わりを大切に感じられるように取り組んでいる。
- ・各自治会の文化財巡りを毎年行いながら、地元の再発見に努めている。
- ・地区で開設した子供や子育て世代が集える場に、地区の子ども達に加え、地区出身の親が子どもを連れて集まって来てくれている。また、サポーターとして60代の若き高齢者が応援に入ってくれ賑わいを見せている。
- ・放課後子ども教室を開設し、地域のスタッフが子どもたちへ様々なプログラムを通して、地域に愛着を持てるようにサポートした。
- ・県の助成を活用して地域に伝わる伝説のパネルを設置し、地域の歴史・文化の発信に取り組んだ。また、伝説をもとに交流が続く県外のまちへ親善訪問団を派遣し、友好の絆を深めた。
- ・まち中の環境整備に力を入れており、家から歩いていける距離に立ち寄れる場を作った（日和山、古道など）。
- ・半世紀にわたる少年教室で地域の学びを実践している。

その他／ 地域で課題になっていることなど

- ・ 少子高齢化、人口減少、空き家の増加等が急速に進んでいる。ライフスタイルや価値観の変化も著しく、地域への愛着や帰属意識の低下に加えてコロナによる行動規制があったこと等から、住民間の絆が薄れ、地域力の弱体化が危惧されている。
- ・ 全国的に大規模な自然災害が頻発しており、広域コミュニティ組織と町内会の連携のもとに、「自分の命は自分で守る」という防災意識の啓発と、災害弱者と言われる方々を協働で守る仕組みづくりが重要と考える。
- ・ コロナ禍で活動制限が3年続き、様々な活動が継承困難になっているのではと感じるとともに、地域コミュニティも希薄になっているのではと危惧される。
- ・ 少子高齢化、若者の地元離れや次世代の担い手不足、労働年齢が高くなり高齢者でも仕事しているため、平日の日中での会議は人集めが大変である。
- ・ コロナ禍と個の時代で色々な事業への参加者の減少、お互い様の助け合いの精神が無くなってきている。
- ・ 地域活動の担い手不足による自治組織機能の低下
- ・ 地域の人が集う祭りや行事など、新型コロナの影響により開催できないのが当たり前になりつつあり、無くて困らないような風潮が広まる傾向がある。
- ・ 高齢化が進み、事業への参加も消極的になってきている。また若い世代も仕事の都合上（夜勤、土日出勤など）で、なかなか人数が集まらない。
- ・ コロナ禍のこともあり、若い役員では、大人数での会議には出席しないように職場から言われて会議に出席できない役員が多い。又、コロナ禍で行事等出来ないのではないかと消極的意見が多く、大きな行事等出来なかった。
- ・ 高齢者の一人暮らしの方が多くなり、冬場の「除雪ボランティア」も検討しなければならない。
- ・ 少子化。小学校がなくなったことにより、若い世代の家族が他地域に引っ越してしまう。世帯数が減るばかりか、若い世代も少なくなり、役員の高齢化が課題。

その他／ 具体的に考えている事業や取組んでみたい事業など

- ・ 30代～50代の働く女性が参加できる講座等を開催したい。
- ・ 34年間続けてきた伝統あるリーダー研修会に変わる事業を検討中。今の時代に合った事業を考える。
- ・ 地域資源、人的資源を活かしたコミュニティビジネス
- ・ 地域まちづくり未来事業プロジェクトの取組み(地域文化と自然の再認識と新イベント)
- ・ 竹林の保全を請け負う組織の立ち上げ
- ・ 今後を見据えた「買い物支援」「移動ささえあい」の維持発展
- ・ 地域ビジョンの計画に基づき、地域公式LINE開設、地区マップ制作、環境美化、フリーマーケット開催等の事業に取り組んでいきたい。

その他／ 地域コミュニティに関するご意見など

- ・ 若い方は独自の生活感があるため個人ではなかなかコミュニティ活動に参加してもらえない。息の合う友達とか同じ趣味を持っているメンバーなどいれば協力してもらえるのではないだろうか。そのきっかけがつかめない。